



Title	<書評会報告>櫻井義秀・外川昌彦・矢野秀武編『アジアの社会参加仏教：政教関係の視座から』コメント1
Author(s)	ランジャナ, ムコパディヤーヤ
Citation	宗教と社会貢献. 2015, 5(2), p. 107-114
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/53835
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

書評会報告

櫻井義秀・外川昌彦・矢野秀武編『アジアの社会参加仏教——政教関係の視座から』（北海道大学出版会、2015年）書評会

コメント 1

ランジャナ・ムコパディヤヤー*

Ranjana Mukhopadhyaya

1. はじめに

アジアをはじめ、世界各地域で仏教徒や仏教団体による社会運動、慈善事業、政治活動などへの参加が見受けられる。そのような仏教徒の社会的覚醒そして仏教の教えに導かれた積極的な社会参加を示すためにエンゲイジド・ブディズム (Engaged Buddhism) という用語が用いられている。欧米の仏教学ではエンゲイジド・ブディズムに関する研究が一つの研究分野として位置づけられている。日本では「社会をつくる仏教」、「社会派仏教」、「行動仏教」、「闘う仏教」(1) などと訳され、一部の仏教者や仏教研究者によって注目されている。2005年に出版された拙著『日本の社会参加仏教』(東信堂)では、エンゲイジド・ブディズムの和訳として「社会参加仏教」という用語を提唱した(2)。本書は「社会参加仏教」という概念を用いて、日本の仏教団体による社会活動を考察し、近代社会における仏教は如何なる経緯で社会活動に参加するようになるのか、その社会参加の社会的・歴史的背景にも注目している。つまり、「社会参加仏教」とは仏教の社会参加を仏教と一般社会との関係において理解することである。そして、仏教と一般社会との関わり合いを把握するために4つの次元——国家、社会、大衆、国際——において仏教の社会参加を検証した(その4つの次元における仏教の社会参加を「国家化」、「社会化」、「大衆化」、「国際化」と称した)。

『アジアの社会参加仏教——政教関係の視座から』は、「社会参加仏教」という用語を分析概念として採用し、その副題が示すように仏教(宗教)

* デリー大学東アジア研究科・准教授・ranjanayaya@gmail.com

と国家との関係、つまり仏教教団の政治的関わり合いにおいて仏教の社会参加を検証することが目的である。本書の編者らはその意図を次のように言い表している。

「市民社会の成熟度や福祉・経済の発展状況、政教分離のあり方や度合いも全く異なった、その意味での複線化した近代を体現している諸国家を比較しながら、各地域における仏教の社会参加だけでなく、その宗教が置かれている社会状況、さらにそれらを捉える各地域の宗教研究のあり方が、ずれを伴いながらところどころ重なり合っていく、その様子を可能な限り記述しようと努めた。」(389頁)

この書の執筆者たちは地域研究を専攻とする研究者である。そのため、本書は特定の地域における仏教徒による社会活動を研究することではなく、「アジアの多様な地域社会の文脈に位置づけられた実践例を通じて、「社会参加」の視点が切り開く様々な可能性を明らかにしたいと考えている」ということも本書の著者らが目指すところである。したがって、本書の各章はアジアの三つの地域—東アジア、東南アジア、南アジアの多様な文化的・社会的・政治的状況における仏教の社会参加を考察している。

2. アジアの「政教関係」と「社会参加仏教」

本書の「はじめに」には「そのような多様な政教関係を持つ国々のなかには、国家が特定の宗教や宗教団体をサポートするようなケースもあれば、強度の世俗主義ゆえに宗教への介入を行うケースもある。政教分離的な要素の強い社会を前提にした宗教研究の諸理論は、時としてこれらの国々の実態にそぐわないことも多いと思われる。本書では、こういった点をもふまえつつ、社会参加仏教の可能性を問うてみたい」というように、本書の主旨を明らかにするような記述がある(xii頁)。「政教関係」の視点から「社会参加仏教」を究明する本書は、アジア各地の社会的・政治的状況によって仏教と国家・政治的権力との関係が異なっていることを示しており、それによって仏教の社会参加も多様な様相を見せているということを主張している。

本書の編者らはこの本のもう一つの意図が「アジアの宗教を考える際に、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアにおける基本的な宗教情報（宗教人口、政教関係、現代の宗教情勢）を盛り込んだテキストを作」ることである（389頁）と述べている。本書の特色ともいえるが、アジア諸国の事例を取り上げて「政教関係」の歴史および現状を分析し、広範なアジアの地域にはいくつかの形態の国家と宗教との関係が存在しているということを明らかにしている。

国家の宗教政策によって仏教教団が組織化・制度化され、国民統合のために仏教が利用される事例をあげて、そのような協力的な政教関係が仏教の社会参加に与える影響が国によって様々であるということが示されている。日本（小島伸之論文）とタイ（矢野秀武論文）の事例は天皇制・王権制の下で形成される仏教団体の制度化、そして国家が公認する宗教として公的空間において仏教の社会参加が可能になるというような形の「社会参加仏教」を代表している。戦前の日本では、大日本帝国憲法の下で諸宗教が国家の総動員体制のために利用されることがあったが、戦後においても仏教教団が国家の方針に合致するような形で社会参加を行っている。そのために、社会福祉事業や平和運動が日本仏教の主な活動分野である。タイの場合、国家が特定の宗教、つまり仏教を公認し、支援や統制するだけでなく教育行政を通じて仏教教育を行うなどして仏教に公的役割を与えている。

アジアにおける一つの重要な政治的イデオロギーとして社会主義があった。そのため、ベトナム、カンボジア、ミャンマー（矢野秀武論文）などの社会主義国家における仏教の社会参加はその社会主義体制との交渉によるという特徴がある。一方、本書では現代中国における「社会参加仏教」（長谷千代子論文）の出現をポスト社会主義時代に見られる宗教復興の現象として位置づけている。国民統合の理念として社会主義的思想の力が弱くなってきたため、その代わりに「儒教」などの伝統的宗教文化を活用するという中国の宗教政策が結果として民衆の中に仏教を復興させる要因となったと論じられている。ミャンマーでは、軍事政権との密接な関係を持つ出家者らが様々な仏教的また世俗的サービスを提供しているが、積極的な社会参加を行う出家者が少数派であるとされている（藏本龍介論文）。

また、資本主義社会における「社会参加仏教」の事例としては台湾（五十嵐真子論文）及び韓国（李賢京論文）における経済発展及び民主化（信仰

の自由、政教分離のような政治的状況)につれて仏教教団による社会参加も活発化になったという現象が注目されている。台湾の仏光山が典型的な「社会参加仏教」の事例として知られている。当教団が台湾の仏教界に「人間仏教」の教えを導入して、教化や布教という宗教活動とともに僧侶、尼僧そして一般の信者らによる社会奉仕活動も促している。韓国における仏教による社会参加は軍事政権に対する対抗運動として展開したが、90年以降は個人の癒しを求める「作福仏教運動」そして仏教徒による社会参加を重視する「参与仏教運動」へ発展してきた。また、東アジアにおける福祉国家の充実化につれて仏教による社会福祉事業が変化したことや、東南アジアでの農村地域の発展によって開発僧の必要性が減少してきたこと(桜井義秀論文)は国家による社会的サービスの提供が仏教の社会参加に与える影響のケースとして取り上げられている。

仏教の社会参加としてもっとも知られているのは平和運動である。チベット解放運動はダライラマの非暴力主義に基づく宗教的・政治的思想によって中国政府の政治弾圧と戦ってきた(別所裕介論文)。このような反体制的対抗運動の性格がベトナム僧侶のティク・ナット・ハンの反戦運動にもみられる(北澤直宏論文)。日本の事例としては、仏教教団が戦前・戦時中の日本国家の軍国主義や植民地支配に協力していた時代においても妹尾義郎と彼が率いていた新興仏教青年同盟は仏教的平和主義と国際主義に基づく社会運動を展開したことが述べられている(大谷栄一論文)。

本書では、「社会参加仏教」として紹介されたほとんどの事例の場合、政治的管理の下や国家の宗教政策に左右されて仏教による社会参加が実施されているということが焦点となっている。そのため、読者らが仏教による社会参加が政治権力に妥協するものであるというような印象を受けてしまう可能性がある。しかし、上述した仏教による平和運動の事例からも明確であるが、政治批判や国家への異議申し立てにおいても仏教が採用される場合がある。そして、仏教の社会参加によって仏教理念に基づく平和主義や社会改革に関する思想が政治的に活用されることがある。本書では、仏教が社会参加を通じて如何なる理念を公共空間に導入しているのかという「社会参加仏教」の思想的側面にも注目するべきであったといえる。

そして、「政教関係」の視点から「社会参加仏教」を考察する本書は当然、アジアにおけるナショナリズムや民族アイデンティティの形成における仏

教の役割にも注目している。無国家・難民仏教徒による社会参加としてネパールにおけるチベット難民が政府の締めつけのなか、政治的メッセージをこめた歌・音楽を通じて仏教的・民族的なアイデンティティを示していることが述べられている（山本達也論文）。そして、仏教が多数派の宗教であるのか、少数派であるのかということによっても仏教の社会参加、とりわけ政治との関わり合いが特徴づけられるということも指摘されている。スリランカのシンハラ・ナショナリズムにおける仏教至上主義の主張が排他的共同体意識を生み出し、それが少数派のタミル人への弾圧という悲惨な結果をもたらしたということが述べられ、「ソーシャル・キャピタル」としての宗教の機能についての再考察の必要性を訴えている（田中雅一論文）。仏教が少数派である場合の事例としてイスラムが多数派を占めるインドネシアとバングラデシュにおける仏教の社会参加も検証されている。インドネシアでは仏教が国家が押しつける「宗教」（仏教）のカテゴリーに応答するような形で社会参加を実施せざるをえないことが指摘されている（蓮池隆広論文）。バングラデシュでは、憲法がセキュラリズムを掲げている一方、様々な政権によるイスラム化も進んでいる。このような社会的・政治的状況に置かれている当国の仏教徒らが社会参加を通じて彼らの独自性を保持していると述べられている（外川昌彦論文）。

一方、インドではダリット（不可触民）出身の仏教リーダーであった B.R. アンベードカルが「宗教」概念を超えた仏教の再解釈を試みたこと、そしてインド政府の社会政策として留保制度の恩恵を受けてエリートダリット・仏教徒の登場とダリット運動と仏教改宗運動との関連について検証している（舟橋健太論文）。

本書は日本の研究者の手による労作である。しかし、日本では仏教教団による積極的な社会参加そして政教関係の明確な事例である創価学会と公明党が研究対象として取り上げられていないことが本書の欠如するところである。日本の「社会参加仏教」に関する研究では創価学会・公明党の社会参加及び政治的関与についての考察が重要な課題として残っている。

3. 本書の意義、研究分野における位置づけ

本書の冒頭で述べられているように、本書ではアジアにおける仏教の社会参加について三つの論点をあげて考察を行っている。それが、「近代と仏教」、

「宗教の境界」と「市民社会と社会参加仏教」である。これらのいずれの論点も近代社会における宗教の役割を問うものである。

宗教社会学では、近代社会における宗教のありかたに関する主に二つの捉え方がある。一つは、近代社会における宗教の影響力が減少してきたという世俗化論と称される諸理論である。これは、ウェーバーの合理化論（近代社会の脱呪術化）の影響下に展開したバーガー、ウィルソンやルックマン等らの世俗化論、あるいは、ニクラス・ルーマンの「社会機能分化論」によって代表されるものである（3）。他の一つは、市民社会における宗教的倫理の必要性を主張する議論であり、R.N.ベラーの「市民宗教」論、またリチャード・J.ニューハウス、ロバート・ウスノウなどの欧米の宗教学者が代表する立場である（4）。さらに、ホセ・カサノヴァは「公共宗教」という用語で、1980年代から世界各地で目撃されつつある宗教の再活性化を指摘し、この現象を宗教の「脱私事化」とであると論じている（5）。

本書は、両側の理論を前提にしているといえる。政教関係の観点から仏教の社会参加を考察する本書が世俗化論が説く政教分離そして公的空間から宗教の撤退という近代的社会状況を前提にしつつ、「社会参加仏教」を20世紀後半以降の宗教復興の現象としても捉えている。しかし、本書の目的は西洋社会の近代化と世俗化の経験を基盤とする宗教研究の諸理論をアジアの宗教研究に適応することではない。むしろ、アジアで見られる多様な政教関係を西洋の世俗化論で把握できないことを論じている。同様に、アジアにおける宗教復興や宗教運動による公共空間への参入もカサノヴァの「脱私事化」や「公共宗教」論だけで説明できないことを主張している。そして、「社会参加仏教の可能性を問うには、アジア社会の現実から問いを発し、論を組み立てねばならない。」(xiv頁)というようにアジアの宗教事情を捉えた研究を踏まえ、宗教学の見直しを呼び掛けているということは評価すべきことである。

さらに、近年の宗教復興、原理主義運動の研究やポスト世俗化社会に関する考察においては西洋的な「宗教」概念が問い直されているように、本書もアジア地域の社会的・政治的・文化的多様性によって「宗教」概念への理解も様々であることを指摘している。上述したように、仏教による社会改革を目指すインドのアンベードカルが宗教を私的領域のものとして見なしながら仏教が「宗教」のカテゴリーを超越する「ダンマ」であり、その

ために公的役割をもち、社会参加のための倫理を提供することができるというような見解が西洋とアジアでの宗教認識の相違を示している。

本書は、アジア諸国における仏教の社会参加の考察を通じて近現代アジアでの仏教の現状についても詳細な記述を行っており、近代仏教の研究に大きく貢献する一冊であるといえる。

4. 今後の課題

本書は「政教関係の視座から」仏教の社会参加について考察を行っているので、各章がアジアの一つの国や地域における「社会参加仏教」の事例だけを取り上げている。「社会参加仏教」という現象は特定の地域や国における仏教徒による社会活動や政治運動への参加を指すものだけではなく、他国の仏教徒や仏教組織との交流、海外での仏教運動への参加などの国際レベルでの活動も重要な側面である。例えば、日本仏教による平和運動やアジアでの支援事業が海外の仏教徒・仏教組織との連帯を通じて実施されており、現地の仏教徒による社会参加を促し、アジアでの仏教的社会運動を強化する役割も果たしている(6)。そして、こうした超国家的ネットワークを活用してアジアの仏教徒による国際的仏教組織の結成や世界規模の仏教運動の推進もアジア仏教による社会参加を特徴づけるものである(一つの例として、1989年にアジア諸国の仏教活動家、例えばタイのスラック・シワラック、日本の丸山照雄などの協力で設立された *International Network of Engaged Buddhist (INEB)*がある(7))。

今後のアジアにおける「社会参加仏教」の研究では、国境を越えた仏教の社会参加への考慮も必要であり、そのトランス・ナショナルな側面が国内での仏教の社会参加や政教関係に如何なる影響を与えているのかということも考察するべきである。

注

- (1) 阿満利磨『社会をつくる仏教——エンゲイジド・ブッディズム』(人文書院、2003年)、丸山照雄『闘う仏教』(法蔵館、1991年)など。
- (2) ランジャンナ・ムコパディヤーヤ『日本の社会参加仏教——法音寺と立正佼成会の社会活動と社会倫理』(東信堂、2005年)。
- (3) Peter L. Berger, *The Sacred Canopy*, Doubleday Anchor Book, 1969. (菌田稔訳『聖なる天蓋』新曜社、1979年)、Bryan R. Wilson, *Contemporary Transformation of*

- Religion*, Oxford University Press, Oxford, 1976. T.Luckmann, *The Invisible Religion: The Problem of Religion in Modern Society*, Macmillan Publishing Co. 1967(赤池憲昭、ヤン・スィングドー訳『見えない宗教』ヨルダン社、1976年)。
- (4) R.N.ベラー、河合秀和訳『社会改革と宗教倫理』(未来社、1973年)。Richard John Neuhaus, *The Naked Public Square: Religion and Democracy in America*, William B. Eerdmans Publishing Company, Michigan, 1984. Robert Wuthnow, *Producing the Sacred: An Essay on Public Religion*, University of Illinois Press, Urbana and Chicago, 1994.
- (5) ホセ・カサノヴァ著、津城寛文訳『近代世界の公共宗教』(玉川大学出版部、1997年)、13頁。(Jose Casanova, *Public Religions in the Modern World*, The University of Chicago Press, Chicago and London, 1994.)
- (6) Hiroko Kawanami and Geoffrey Samuel (eds.) *Buddhism, International Relief Work, and Civil Society*. Palgrave Macmillan, 2014. (拙稿“Transnational Networks of Dharma and Development: International Aid by Japanese Buddhists and Revival of Buddhism in Post-Khmer Rouge Cambodia”)
- (7) ムコパディヤーヤ前掲書(2005)、7-8頁。

参考文献

- ムコパディヤーヤ、ランジャナ 2005『日本の社会参加仏教—法音寺と立正佼成会の社会活動と社会倫理』東信堂。
- ムコパディヤーヤ、ランジャナ 2009「社会参加仏教(エンゲイジド・ブッディズム)——アジア仏教徒の社会的行動そして日本仏教の可能性」国際宗教研究所編集『現代宗教 2009 特集 変革期のアジアと宗教』秋山書店。
- ムコパディヤーヤ、ランジャナ 2011「社会参加と仏教」末木文美士編『新アジア仏教史 15 現代仏教の可能性』佼成出版社。
- Mukhopadhyaya, Ranjana 2014 “Transnational Networks of Dharma and Development: International Aid by Japanese Buddhists and Revival of Buddhism in Post-Khmer Rouge Cambodia” in Hiroko Kawanami and Geoffrey Samuel (eds.), *Buddhism, International Relief Work, and Civil Society*. Palgrave Macmillan.